

問1 情報化社会の進展に伴い、個人の私生活が外部から監視されたり、望まない形で情報が公開されたりするリスクが高まっています。このような状況の中で確立された、私生活をみだりに公開されない権利や、自分に関する情報を自分でコントロールする権利を何とといいますか。 (2021年 群馬県公立入試 類似)

1. プライバシーの権利 2. 知る権利 3. 肖像権 4. 請願権

問2 世界経済フォーラムが公表した男女格差の状況を示す「ジェンダー・ギャップ指数」において、日本は146か国中125位という低い順位となっています。この指標を構成する4つの分野のうち、日本において女性の割合が低く、指数が0.057と極めて低い水準にあるため、総合順位を下げる大きな要因となっている分野はどこですか。 (2024年 熊本県公立入試 類似)

1. 読み書き能力や就学率などの格差を示す教育分野 2. 出生時の男女比や平均寿命の差を示す健康分野 3. 国会議員や閣僚に占める女性の割合などを示す政治分野 4. 労働参加率や賃金の格差などを示す経済分野

問3 国際分業が行われる目的や背景を説明した文として、最も適切なものはどれか。 (2020年 兵庫公立入試 類似)

1. 各国が資源や技術などの強みを活かした生産に特化することで、世界全体での生産性を向上させるため。 2. 工場が海外へ移転することで国内の製造業が衰退し、雇用が失われる現象を防ぐため。 3. 関税を高く設定することで、外国からの安価な製品の流入を抑え、自国の産業を保護するため。 4. すべての国が、あらゆる種類の工業製品を他国に頼らず自国内で自給自足できるようにするため。

問4 世界の国々が効率的に商品を生産し、輸出入を行うことで貿易が拡大している状況について、その背景にある「国際分業」の目的として最も適切な説明はどれですか。 (2019年 愛媛公立入試 類似)

1. 自国の得意な分野に資源や技術を集中させて生産効率を高め、互いに不足するものを補い合うため。 2. 先進国がすべての製品を生産し、発展途上国がそれを一方的に輸入することで世界経済を安定させるため。 3. 特定の国が特定の製品の生産を独占することで、国際市場における価格競争を避けるため。 4. 各国が他国からの輸入に頼らず、自国内だけで必要なすべての物資を生産できるようにするため。

問5 日本における男女平等に関する法令のあゆみをまとめた年表において、1985年の男女雇用機会均等法の制定に続き、1999年に制定された法律があります。男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会を目指すことを理念として定められたこの法律は何ですか。 (2015年 鳥取公立入試 類似)

1. 男女共同参画社会基本法 2. 男女雇用機会均等法 3. 育児・介護休業法 4. 女子差別撤廃条約

問6 私たちの社会において、対立を解消し合意をつくる際には「公正」という観点が重要になります。ある地域で清掃活動の役割分担を話し合う場面において、この「公正」の観点に基づいた意見として最も適切なものはどれですか。 (2017年 香川公立入試 類似)

1. 準備にかかる時間や費用を最小限に抑えるため、昨年の計画をそのまま採用し、議論の時間を短縮すべきだ。 2. 役員などの一部の人間だけで内容を決定するのではなく、多くの人が意見を言えるような適切な手続きを経て決定すべきだ。 3. 清掃活動を最も早く終わらせるために、最も効率的に作業ができる特定の人だけに重い負担を割り当てるべきだ。 4. 少数の反対意見があったとしても、時間をかけずに多数決の結果のみを優先して即座に役割を確定させるべきだ。

問7 18世紀にジャン・ジャック・ルソーが唱えた「人民主権」の考え方にに基づき、政治の仕組みや社会の変化について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 大阪公立入試 類似)

1. 国家は人々の合意による契約で成立したものであり、政治のあり方を最終的に決定する権利は人民が持つべきであるとした。 2. 政府が国民の基本的な人権を不当に侵害した場合には、国民は新しい政府を作るための抵抗権を行使できるとした。 3. 権力の集中による横暴を防ぐために、国家の権力を立法・行政・司法の三つの機関に分散させるべきであるとした。 4. 民主主義を徹底するためには、人民が直接政治に参加するのではなく、選挙で選ばれた代表者が議会で法律を作るべきであるとした。

問8 情報公開法に基づき、国の行政文書の開示を請求する場合、その請求先として適切に規定されているものはどれか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)

1. 行政機関の長 2. 民間企業の代表 3. 衆議院議長および参議院議長 4. 各都道府県知事

答え合わせ・解説

問1	答え 1 プライバシーの権利	日本国憲法制定時には想定されていなかったものの、社会の変化に応じて認められるようになった「新しい人権」の一つです。かつては「私的な領域を公開されない」という消極的な側面が中心でしたが、今日では、行政機関や民間企業が保有する自分の個人情報を確認したり、誤りを訂正させたりする「自己の情報をコントロールする権利」としての側面が重要視されています。
問2	答え 3 国会議員や閣僚に占める女性の割合などを示す政治分野	日本のジェンダー・ギャップ指数を詳細に見ると、教育分野や健康分野では世界トップクラスの高い評価を得ている一方で、政治分野と経済分野での格差が顕著です。特に政治分野においては、衆議院議員に占める女性の割合が10.3%と諸外国に比べて極めて低い水準にあることが、国際的な評価を大きく下げている主な要因となっています。
問3	答え 1 各国が資源や技術などの強みを活かした生産に特化することで、世界全体での生産性を向上させるため。	すべての製品を自国だけで作ろうとするよりも、得意なものに絞って効率よく大量生産し、不得意なものは輸入したほうが、結果として質の高いものを安く手に入れられるという経済的合理性が背景にある。これにより国同士の相互依存関係が強まり、世界市場が一体化していく。
問4	答え 1 自国の得意な分野に資源や技術を集中させて生産効率を高め、互いに不足するものを補い合うため。	国際分業は、各国がそれぞれの強みを活かして商品を生産し、それを貿易によってやり取りすることで、一国では実現できない効率的な経済活動を可能にします。これにより、世界全体の生産量が増大し、消費者はより多様で安価な製品を手にするができるようになります。
問5	答え 1 男女共同参画社会基本法	1999年に制定されたこの法律は、家庭、地域、職場など社会のあらゆる活動に男女が対等な立場で参画できる社会（男女共同参画社会）の実現を目指しています。1985年の男女雇用機会均等法が主に雇用分野に焦点を当てているのに対し、この基本法は社会全体を対象とした包括的な理念を掲げている点が特徴です。
問6	答え 2 役員などの一部の人間だけで内容を決定するのではなく、多くの人が意見を言えるような適切な手続きを経て決定すべきだ。	社会的な決定において、特定の人に不当な不利益を与えないことや、決定に至るまでのプロセスが平等であることを確認する考え方が「公正」です。議論の機会を確保するといった「適切な手続き」を重視する姿勢は、公正の観点における重要な要素です。一方で、時間や費用の無駄を省こうとする考え方は「効率」の観点にあたります。
問7	答え 1 国家は人々の合意による契約で成立したものであり、政治のあり方を最終的に決定する権利は人民が持つべきであるとした。	ルソーは、個人が自らの自由を守るために共同体（国家）を作るという「社会契約」の概念を重視しました。その中で、政治を動かす最高の力である主権は、君主ではなく、共同体を構成する人民全体に帰属すると主張しました。この考え方は、フランス革命における「人権宣言」にも色濃く反映されています。
問8	答え 1 行政機関の長	情報公開法では、開示請求の対象を「行政機関の保有する情報」としており、その請求先は各省庁などの「行政機関の長」と定められています。民間企業の代表は、公権力を持つ行政機関ではないため、この法律に基づく開示義務の対象とはなりません。また、地方自治体の情報については、各自治体が定める情報公開条例に基づき、知事や市町村長に対して請求を行うことになります。